

安倍政権による「戦争立法」の閣議決定の強行に断固抗議し、その成立阻止のための歴史的闘争を呼びかける（声明）

2015年5月14日 日本平和委員会

本日、安倍政権は、自衛隊をいつでもどこでも世界規模でアメリカの戦争に参加させることを可能にする「戦争立法」の閣議決定を強行した。

安倍政権は訪米の際に米政府と議会に約束した「夏までの成立」をめざし、1本の新法案（いわゆる「国際平和支援法案」）と10本もの改定法案（いわゆる「平和安全法制整備法」）を、特別委員会を設置し短時日のうちに強行しようとしている。憲法9条を根本から破壊する法律を、国民がよくわからないうちに強行してしまおうという邪悪な策動である。このようなたくらみを絶対に許すわけにはいかない。そのために「日本平和大会学習パンフ」も大活用し、ただちに広範な人々にこの危険きわまる法案の中身を徹底的に知らせ、反対世論を圧倒的に高める活動に足を踏み出す決意を、ここに表明するものである。

アメリカに誓約し成立を急ぐことに端的に示されているように、この「戦争立法」の中身は、徹頭徹尾、アメリカの戦争に日本が参加する仕組みを様々な形でつくるものになっている。①「存立危機事態」の名のもとに、政府の判断一つで他国の戦争に武力行使をもって参戦する。その判断はときの政府に委ねられ、無限に拡大でき、アメリカの先制攻撃の侵略戦争にも参加する道が開かれる。②「我が国の平和と安全」「国際の平和と安全」の名目で、イラク戦争やアフガニスタン戦争のようなアメリカ主導の戦争を、「戦闘地域」まで行って支援できるようにする。それは自衛隊員を「殺し殺される」戦場に投入する道である。③国連が統括しないNATO等が主導する治安作戦にも参加できるようにし、住民に銃を向ける「治安維持活動」もできるようにする。④「平時」から世界規模で共同行動する米軍空母などを自衛隊が守れるようにするなど、「平時」の武器使用の範囲を拡大し、戦争へのエスカレートの危険を高める…など、戦後最大の憲法9条破壊の立法策動である。

しかし、それは早くも国民の強い反対世論に直面している。どんな世論調査でも、集団的自衛権行使に反対し、今国会での「戦争立法」強行に反対する声が多数を占めている。5月2日の朝日新聞の世論調査では、「外国軍に対する後方支援の拡大で日本が戦争に巻き込まれる不安を」「感じる」は88%にのぼった。そして、「自衛隊が海外で活動してよいと思うこと」（複数回答）で、「アメリカ軍と一緒に前線でたたかう」はわずか4%、「アメリカ軍に武器や燃料などを補給する」は15%に過ぎなかった。いま安倍政権が「戦争立法」で狙っているのは、まさに国民の圧倒的多数が反対するこうした活動そのものである。その「戦争立法」の危険な内容をリアルに急速に知らせていくなれば、国民の反対世論を圧倒的に広げていくことは可能である。

私たち日本平和委員会も、戦後最悪のこの憲法9条破壊の策動を必ず打ち破るために、平和と憲法9条を愛し、戦争への道を拒否するすべての人々と力をあわせ、組織の総力をあげてたたかう決意を、ここに改めて表明するものである。